

第9章. 施設設備

本章では、教育研究組織の運営及び主として教育課程の遂行のために必要とされる施設・設備の整備・活用状況についてまとめる。具体的には、建物及び各種の室・施設の能力や利用状況、IT環境（情報通信網）の充足状況と今後の計画について記す。図書室の整備運営、図書・学術雑誌・視聴覚資料の収集整理と利用、その他の学術情報サービスの各状況と課題についても述べる。

9-1. 施設設備

9-1-1. 施設・設備

本研究科／学部の建物には、農学部総合館、農学部二号館、北部総合研究棟（農・生命）、旧農薬研究施設、旧簿記研究施設、旧演習林本部事務室（以上、吉田地区）、宇治地区研究所本館（宇治地区）、栽培植物起原学研究室分室（物集女地区）、附属農場（高槻地区）、附属牧場（高原地区）などがある。それぞれの面積等は表9-1の通りである。大学院重点化を機に狭隘さが目立ってきた本研究科／学部の建物であるが、平成17年の北部総合研究棟（農・生命）の完成及び平成17～21年の農学部総合館の耐震改修、平成20～22年の宇治キャンパス内建物の耐震改修、平成21年の旧農薬研究施設の耐震改修により、面積的な問題は部分的には解消した。現在、本研究科の各研究分野は、文部科学省の定める基準面積をほぼ満たしている。一方、研究の大型化・多様化・学生支援の拡充・国際化の進行等で、新たな施設も求められている。たとえば、新規導入された大型共同利用研究機器（表9-2）の収容スペース、学生支援、男女共同参画支援のための施設、留学生増に伴う施設や外国人客員教員のスペースなどである。なお、旧演習林本部事務室については、平成23年度に改修が、附属農場については、平成25～26年度に木津地区への移転が予定されている。

農学研究科／農学部には大小あわせて22の講義室（情報メディアセンター・サテライト演習室2室、遠隔講義室1室を含む）があり、学部・大学院の講義などに利用されている。講義室には、冷暖房の空調設備を設置している。また、各講義室の視聴覚設備の設置・充実を行い、パソコン、ビデオ、資料提示装置などを一括利用できるマルチメディア設備を整備している。講義室はさらに博士学位請求講演会、特別講義や講演会、研究室のセミナーなどにも利用されている。また、学部学生の実験実習のための実験室は11室あり、各学科が管理している。大学院学生や教員のための実験室は、原則として各分野が管理している。演習室は、大学院の各専攻が管理し、それぞれ活発に利用されている。情報処理学習のためには、上記の情報メディアセンター・サテライト演習室2室のほか、学科独自の情報処理室も1室あり、広く利用されている。

図書室は、閲覧スペース（487m²）、書庫（953 m²）など1,856 m²の面積を有し（表9-3）、教職員・学生に広く利用されている（表9-4）。また、他部局との相互利用も盛んに行われている（表9-4）。さらに、利用者の利便性を高めるため、大学院生を雇用し、図書室の開室時間を午後8時まで延長している。

本研究科／学部は、多様化する教育・研究活動を支援するため、国際交流室・環境安全衛生技術室・情報技術室・研究活動推進室・広報室を設置している。それぞれ、1室を有し、スタッフが運営、活動を行っている。それぞれの活動内容については、関係の章または項（国際交流室：第11章、環境安全衛生技術室：第15章、情報技術室：本章次項、研究活動推進室：第10・12章、広報室：第12章）を参照されたい。

北部総合研究棟の新築並びに他の棟の耐震改修にあたり、自動扉の設置、身体障がい者用エレベーターの設置、バリアフリー化を実施した。また、教職員・学生の健康面を考慮した

大学全体の方針に従い、建物及び周辺地域を禁煙とし、喫煙場所を設置した。

本研究科／学部の野外環境は、吉田地区の他の構内に比して、樹木も多く、また、実験圃場等、屋外実験用の土地もあるため、比較的恵まれている。この環境を維持するため、適宜樹木の手入れを行い、ゴミの放置の防止に努めている。さらに、毎年、春と秋の2回、教職員、院生、学部学生のボランティアにより、北部構内クリーン作戦と称して、構内の清掃活動を行っている。平成20年には、農学部総合館中庭の改修（学生対象に公募を行い、デザインを決定した。）を行い、構成員の憩いの場所を提供している。

[分析評]

建物については、主要な建物の耐震改修や新棟の建設により、教育・研究に必要な面積・機能をある程度満たしていると思われる。また、講義室・実験室・演習室は、視聴覚資材の導入も進み、有効に利用されている。図書室については、現在のところ、年々増大する所蔵図書の収蔵のためのスペースを確保しており、開室時間の延長により、利用者への配慮もなされている。新規に設置された、さまざまな支援室についても、活動に必要なスペースは確保されている。また、野外環境についても、適正に維持管理がなされている。以上から、本研究科／学部の施設・設備は適切に整備され、有効に利用されているといえる。一方、バリアフリー化については、耐震改修を機に進めたが、完全とは言い難く、今後一層進める必要がある。また、近年の研究教育環境に応じた施設・設備の拡充は今後も進めていく必要がある。

[資料]

○自己点検評価書-農学研究科／農学部の現状と課題IV-

9-1-2. 情報システム

本研究科／学部には、学内LANとして、全学情報システムKUINS-II及びKUINS-IIIが整備され、教職員・学生に有効に利用されている。本研究科／学部の情報システムを支えるサーバーは4基稼働しており、情報技術室が管理している。平成21年には、老朽化したサーバーを全て更新した。情報技術室は、室長（兼任教員）のほか、教員1名（兼任）、職員3名（うち兼任1名、専任2名、専任2名は技術職員）、オフィスアシスタント3名で構成されている。従来は室長と職員1名、オフィスアシスタント2名の構成であったが、情報ネットワーク業務の拡大、全学セキュリティポリシーの変更に伴い、平成21年、大幅に構成員を増強した。また、平成21、22年には、共用の無線LANルーターの設置を行い、学部学生及び短期滞在研究者のネットワークへのアクセスの利便性を高めた。

年度初めの新入生のガイダンスでは、情報セキュリティの重要性に関する説明及び「農学研究科・農学部ネットワーク利用基準」の配布を行い、情報セキュリティの確保に十分な注意を払っている。また、平成21年の省庁の情報セキュリティポリシー統一に伴う、本学セキュリティポリシーの大幅な変更にも対応し、情報の格付けや端末リストの整備等を進めた。さらに、情報に関わる二つの委員会、即ち、情報セキュリティ委員会と情報システム運営委員会を統合し、新しい情報セキュリティポリシーの実施を効率よく進める体制を整えた。情報技術室は、コンピュータウィルスやマルウェアなどによる被害に対しても、即座に対応している。

[分析評]

年々重要性を増す情報システムであるが、本研究科／学部では、学内LANを活用する環境

が整備され、コンピュータウィルスをはじめとする種々のセキュリティーの問題に対しても、情報技術室の拡充により、適格かつ迅速に対応する体制を整えている。従って、本研究科／学部の情報システムは、多様化・高度化する近年の研究・教育に対応したものとして整備され、有効に活用されていると評価できる。今後は、情報セキュリティ体制を維持・向上し、日々先鋭化するネットワークの脅威に対応する必要がある。

[資料]

- 農学研究科情報技術室ホームページ
- 不正アクセス報告書の写し
- 教育用コンピュータシステム・語学学習システムの利用の手引き
- 農学研究科情報システム運営委員会申合せ
- 農学研究科情報セキュリティ委員会申合せ
- 農学研究科・農学部ネットワーク利用基準（和文・英文）
- 情報技術室運営申合せ

9-1-3. 施設・設備に関する方針

講義室は教務掛において使用を管理し、本研究科／学部の講義での使用を優先して、他部局や学生の使用については、一定の制限を設けて使用を認めている。また、外部者については、学術目的に限って使用を認めている。講義室の使用に関する規定は明文化しており、使用申し込みがあった時点で規定を明示し、使用に関する説明をしている。サテライト演習室2室は、本学メディアセンターの規定に従って運営している。また、遠隔講義室は、一般的な講義室同様、教務掛が管理・運営している。既に述べたが、学部学生のための実験実習室は、各学科において管理し、授業以外の使用は認めていない。さらに、各分野の実験室は、各分野が厳格に管理し、原則として分野構成員以外の使用は認めていない。演習室は各専攻が管理し、使用規定も各専攻が定めている。会議室については、共通の2室（農学研究科大会議室と同小会議室）を除いて、各専攻が管理し、使用規定も各専攻が定めている。共通の会議室2室は、総務掛が管理している。

<表9-2>に示した大型共同利用研究機器については、管理する各専攻が独自に使用規定を定めている。また、本研究科／学部の情報システムの利用については、既に前項でも触れたが、「農学研究科・農学部ネットワーク利用基準」を定め、構成員全員に印刷物を配布している。さらに、本研究科／学部の図書室の利用については、詳細な図書利用規定を定め、図書利用案内（和文・英文）を配布することにより、構成員に周知している。

[分析評]

本研究科／学部の施設・設備のうち、大型共同利用研究機器、情報システム及び図書室については、規定を明文化し、全構成員に配布・周知している。共通の講義室や演習室、実習室、会議室等については、各管理主体で運用方針を定め、一部では規定として明文化されている。以上から、本研究科／学部の施設・設備の運用に関する方針は、概ね明確に規定され、構成員に周知されていると言える。一方、一部の方針については明文化されておらず、この点での改善が望まれる。

[資料]

- 講義室使用規程
- 大型共同利用研究機器使用規定
- 農学研究科・農学部ネットワーク利用基準（和文・英文）
- 農学部図書利用規則
- 図書利用案内
- 図書利用案内（英文版）

9-2. 学術資料の整備状況

図書、学術雑誌等は、図書室と各専攻、各研究分野により、系統的に収集、整理され、有

効に利用されている。毎年新規図書を2,000～3,000点（表9-5）、雑誌を800～1,000点購入し、教職員・学生の利用に供している。また、電子ジャーナルは全学で管理され、本研究科では全学構成比8.8%の利用者で利用率9.9%とよく利用されており（表9-6）、また、運営にも協力している。学術データベースについても、効率よい利用体制を整えている。なお、一部の資料は本図書室より全学に提供している。学生用の図書については、各専攻・学科の図書委員を通じて、教員・学生の意見を集約して選定を行っている。視聴覚資料については、必要に応じて、各専攻・各分野・国際交流室で整備されつつある。

[分析評]

本研究科／学部では、毎年、相当数の図書が購入され、既存図書と合わせて、図書室・専攻・各研究分野により、系統的に整備する体制が整えられている。また、学術雑誌の多くは電子ジャーナルとなっており、全学による管理体制に組み込まれ、効率よく整備・利用されている。以上から、本研究科／学部の学術資料はよく整備されているといえる。ただ、視聴覚資料はまだ数が少なく、年々増加しつつあるが、今後、全研究科による整備を必要とする。

[資料]

- 図書委員会議事録

〈表 9-1〉 農学研究科／農学部の建物

区分	建面積 (m ²)	延面積 (m ²)
農学部総合館	7,077	37,777
農学研究科 2号館	346	1,782
総合研究棟（農・生命）	1,418	7,608
農薬研究施設	380	790
旧農業簿記研究施設	296	742
旧演習林事務室	438	438
宇治地区研究所本館	0	2,895
栽培植物起源学研究室分室	129	129
附属農場	791	927
附属牧場	472	939

〈表 9-2〉 農学研究科／農学部の主な大型共同利用研究機器

設備名	設置年度
バイオマス物性解析システム	H9
バイオ成分構造解析液体クロマトグラフ質量分析システム	H9
植物環境生理解析装置	H10
植物遺伝子発現アナライザー	H13
米国アプライドバイオシステムズ社製 植物成分分析システム API3000LC/MS/MS	H13
トリプル四重極型電子イオンスプレー式質量分析装置	H13
セミミクロ HPLC システム	H13
窒素ガス発生装置	H13
林產生物材料用三次元構造・物性解析システム	H21
林產生物材料用組織・形態・成分解析システム	H21
林產生物材料用分子構造解析システム	H21

〈表 9-3〉 図書室施設の概要

サービススペース (m ²)	管理スペース (m ²)	その 他 (m ²)	計 (m ²)
閲覧スペー ス	その他	書庫	事務室
487	78	953	201
			137 1,856

閲覧席 (席)	書架総延長 (m)	収容冊数 (冊)
102	17,369	482,472

〈表 9-4〉 図書室図書の利用状況

利用状況	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
研究科内					
貸出	13,387	11,127	6,346	7,935	11,419
相互利用					
貸借・貸出	-	-	26	31	44
貸借・借用	-	-	30	34	62
合計	-	-	56	65	106
複写・受付	3,222	2,338	568	1,004	890
複写・依頼	973	1,003	932	677	531
合計	4,195	3,341	1,500	1,681	1,421

〈表 9-5〉 購入書籍数の変遷

図書	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
和書	1,608	1,403	1,056	1,723	1,506
洋書	1,325	1,622	492	1,382	1,078
合計	2,933	3,025	1,548	3,105	2,584
累計	268,207	290,674	264,950	266,838	269,378

〈表 9-6〉 電子ジャーナル利用状況（平成 21 年度データ）

電子ジャーナル経費（円）		教員・院生数（人）	
大学全体	447, 394, 000	大学全体	11, 981
うち本研究科分	44, 313, 000	うち本研究科分	1, 052
本研究科分比率	9. 9%	本研究科分比率	8. 8%